

IV 世帯の継続と変化

清水 昌人

人の集まりとしての世帯は、一個人と同様、時間経過のなかで発生、継続、消滅という過程をたどる。本章ではこれらの過程のなかから発生と継続を取り上げ、両過程にまつわる幾つの特徴を観察する。具体的には、5年前から調査時までの期間における世帯員の続柄や所属世帯のデータをもとに、現世帯主の世帯主歴、世帯員の転出入、世帯員の人数や世帯の家族類型の変化を検討する。

なお、「5年前」（ないし5年間）の状況については、今回（2019年）と前回（2014年）の調査から得られる2種類の情報があるが、今回の調査結果を参照するときは「5年前」「5年間」、前回の調査を使うときは「前回」と表記する。

1. 現世帯主の世帯主歴

世帯動態調査では、調査の5年前と調査の時点における続柄や前世帯主との居住関係などにより、現世帯主の世帯主歴を幾つかの類型に分けている。まず、5年前も世帯主だった人について、調査時までの5年間に他の世帯との合併がなかった場合を「不変型」、合併があった場合を「合併型」とする。ここでは世帯の合併を他の世帯の世帯主が転入してきたかどうかで判断している。次に、この5年間で新たに世帯主になった人について、前の世帯主と交代して世帯主になった場合を「交代型」、別の世帯を形成した場合を「発生型」とする。さらに、こうした型のうち、「不変型」「合併型」「交代型」では世帯主が変わっても世帯自体は継続して存在しているので、これらの3類型の世帯を合わせて「継続世帯」と呼ぶ。

表 IV-1 にこれら4つの世帯主の類型と継続世帯の割合を示した。この表によれば、今回の調査で最も多かった型は不変型で全体の85.6%を占めていた。また、発生型は5.9%、交代型は5.4%、合併型は3.1%であり、発生型を除いた継続世帯は94.1%となった。一方、前回（2014年）の調査と比べると、不変型と継続世帯の割合は上昇したが（+1.3%ポイント、小数点以下第2位で四捨五入しない値に基づく。以下同）、発生型では割合が低下（-1.3%ポイント）して

いる。一般に、世帯の数は世帯の発生により増加するので、発生型での割合低下は一般世帯数の伸びが近年鈍化していることと整合する。ただし、本調査ではとくに単身世帯の捕捉率が低下していることから（I、II章参照）、経歴別割合の変化にはこ

表 IV-1 現世帯主の世帯主歴

	実数（世帯主数）			割合（%）		
	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)
世帯主総数	10,213	11,011	11,239	100.0	100.0	100.0
(1) 5年前も世帯主	8,718	9,278	9,479	88.7	87.5	87.6
(1-1) 不変型	8,410	8,934	9,145	85.6	84.3	84.5
(1-2) 合併型	308	344	334	3.1	3.2	3.1
(2) 過去5年間で新たに世帯主になった	1,112	1,324	1,343	11.3	12.5	12.4
(2-1) 交代型	535	569	546	5.4	5.4	5.0
(2-2) 発生型	577	755	797	5.9	7.1	7.4
世帯主歴不詳	383	409	417	-	-	-
(再掲) 継続世帯の世帯主 [†]	9,253	9,847	10,025	94.1	92.9	92.6

注) [†] 5年前も世帯主(1)と過去5年間に新たに世帯主になった交代型(2-1)の合計。割合では世帯主歴不詳を除く。

うした非標本誤差も一定の影響を与えていると考えられる。

次に、世帯主歴の男女・年齢別の割合を図 IV-1 に示した。ここでの分母は世帯主と非世帯主を合計した世帯員総数であり、4 経歴の割合の合計は世帯主率（世帯員総数に占める世帯主の割合）に相当する。図によれば、男性と女性の世帯主率には大きな差があるが、男女とも大部分の年齢層で不変型の割合が最も高い。その他の類型では、発生型の割合が男女とも 30 歳代前半まで、交代型の割合が女性の 65 歳代以降で比較的高い。また、合併型は 60 歳代前半の男性でやや目につくが、女性ではほとんど見られない。

各類型の値を前回と比較すると、18-19 歳で発生型の割合が大きく変化しているが（男性で上昇、女性で低下）、こうした変動はある程度まで観測数の少なさや回収率の低さ、不詳回答の多さなどに起因すると思われる。一方、不変型では前々回から前回への変化に比べて割合の上昇した年齢層が減ったが、80-84 歳では男女とも割合が上昇していた（男性 +6.0%ポイント、女性 +4.5%ポイント）。一般に、高齢者では不変型の割合が高いため、高齢化により高齢者が増えると年齢総数の不変型の割合は上昇するが、高齢層で不変型の割合が上がると、高齢者が与える影響はさらに増加すると考えられる。

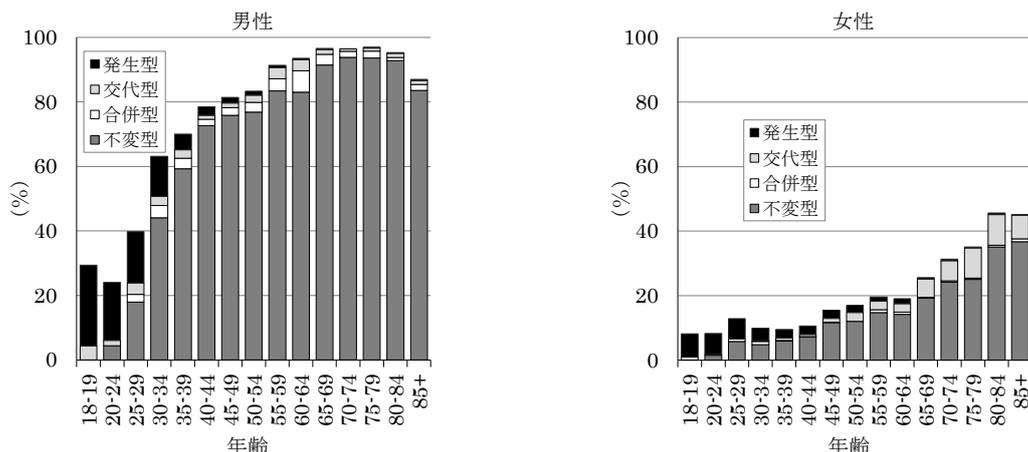


図 IV-1 男女年齢別、世帯主歴別、世帯主の割合（世帯員総数に占める割合）

注）世帯主・非世帯主の経歴不詳を除く。

交代型については、年齢別の割合だけではなく前世帯主の情報も得られるので、前世帯主との続柄を見ると、配偶者（57.5%）と本人（世帯主）の父母（34.2%）で全体の 9 割以上を占めている（表 IV-2）。前回と比べると、配偶者の割合は上昇し（+4.1%ポイント）、本人の父母は低下した（-2.7%ポイント）。交代時の前世帯主の状態については、男性で「同居」、女性で「死亡」が多い（図

表 IV-2 交代型世帯主の前世帯主との続柄

	実数（世帯主数）			割合（%）		
	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)
交代型世帯主総数	535	569	546	100.0	100.0	100.0
配偶者	299	285	272	57.5	53.4	53.4
子	12	14	19	2.3	2.6	3.7
子の配偶者	-	1	1	-	0.2	0.2
孫	-	1	-	-	0.2	-
本人の父母	178	197	172	34.2	36.9	33.8
配偶者の父母	6	9	22	1.2	1.7	4.3
祖父母	14	10	12	2.7	1.9	2.4
兄弟姉妹	8	10	7	1.5	1.9	1.4
その他の親族	1	3	1	0.2	0.6	0.2
恋人・友人等	-	1	3	-	0.2	0.6
その他	2	3	-	0.4	0.6	-
不詳	15	35	37	-	-	-

注）割合では前世帯主との続柄不詳を除く。

IV-2)。年齢別の前世帯主の状態を前回と比べると、男性の18-19歳の同居と女性の80歳代の死亡で世帯員総数に占める割合の上昇が目立つが（85歳以上では+2.2%ポイント）、前者では観測数が一桁と少ないため、解釈に注意が必要である。

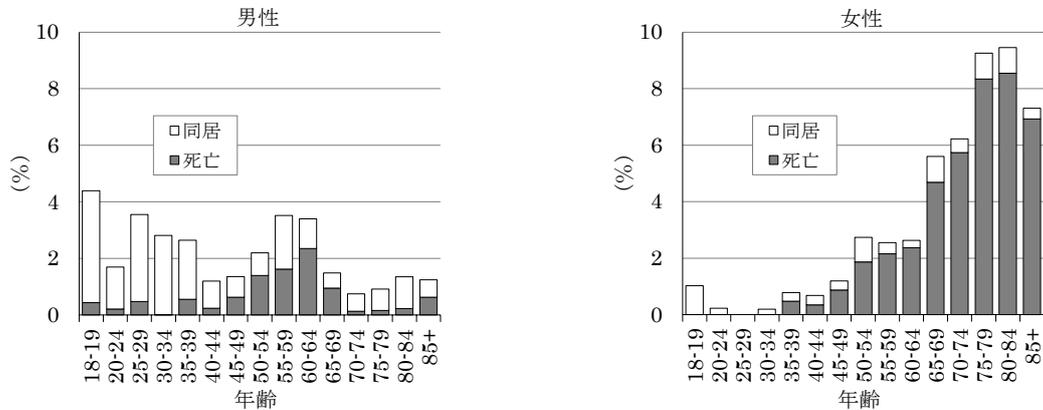


図 IV-2 男女年齢別、前世帯主の状態別、交代型世帯主の割合（世帯員総数に占める割合）

注）世帯主・非世帯主の経歴不詳を除く。

2. 継続世帯における転入と転出

5年前から存在する継続世帯について、過去5年間の転出入者の有無と転出入の理由を示した（表 IV-3）。この表では、転入に出生、転出に死亡をそれぞれ含めている。表によれば、転入者がいる世帯は15.1%、転出者がいる世帯は22.3%であった。前回に比べると、転出者のいる世帯の割合がやや低下した（-2.2%ポイント）。

次に転出入の理由を見ると、転入の理由では出生（「生まれていなかった」）が51.9%、それ以外（「同居していなかった」）が48.1%だった。また、後者の「同居していなかった」の内訳では、結婚（41.4%）、就職・転勤等（21.4%）の割合が高かった。前回、前々回と比べると、結婚と就職・転勤等の割合は上昇していたが（それぞれ前回より+3.3%ポイント、+2.4%ポイント）、入学・卒業等、扶

表 IV-3 継続世帯における5年間の転入と転出

	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)
継続世帯総数（世帯）	9,253	9,847	10,025
転入者あり（%）	15.1	15.1	17.0
転出者あり（%）	22.3	24.5	25.6
継続世帯の世帯人員総数（人）*	23,882	25,460	27,819
転入者数（人）	1,660	1,706	2,011
転入の理由（%）			
生まれていなかった	51.9	48.2	50.2
同居していなかった	48.1	51.8	49.8
同居していなかった人のうち			
結婚 [†]	41.4	38.1	37.7
離婚 [†]	4.2	7.4	5.8
配偶者と死別 [†]	3.4	2.2	3.4
入学・卒業等 [†]	7.0	8.4	9.0
就職・転勤等 [†]	21.4	19.0	18.8
扶養・育児支援等 [†]	5.1	6.5	9.4
その他 [†]	17.5	18.5	15.9
転出者数（人）	2,771	3,266	3,446
転出の理由（%）			
死亡	27.4	25.2	24.3
結婚	20.9	27.0	29.0
配偶者と死別	0.0	0.1	0.2
離婚	2.5	4.0	3.8
入学・卒業等	10.6	11.4	11.1
就職・転勤等	23.1	20.8	18.9
病気・病弱	1.9	1.2	1.5
その他	13.5	10.2	11.2

注）*18歳未満及び転出入の有無不詳を含む。†同居していなかった人に占める割合。

継続世帯総数には転出入者の有無不詳を含むが、転出入者ありの割合では不詳を除く。転入は9人目までの世帯員、転出理由は5人目までの転出者の集計に基づく。転出入の理由の割合では不詳を除く。

養・育児支援等の割合は低下した（いずれも前回より-1.4%ポイント）。一方、転出の理由では、死亡（27.4%）、就職・転勤等（23.1%）、結婚（20.9%）の割合が高い。前回、前々回との比較では、死亡と就職・転勤等で割合の上昇が続くが、結婚の割合は低下した（順に前回より+2.2%ポイント、+2.3%ポイント、-6.1%ポイント）。

理由の変化のうち、死亡の割合については、高齢化に伴う普通死亡率の上昇と対応している。結婚の割合の変化は転入と転出で逆向きなので、単に晩婚化や未婚化の影響というよりは、結婚に伴う世帯形成や住居移動のパターンの変化を反映している可能性がある（例えば、結婚時に親の家から転出する人が相対的に減り、単身世帯から相手の世帯に移る人が増えた可能性など）。就職・転勤等の割合の変化については、近年の労働市場や就労の状況が世帯の変化に影響を与えたことを示唆している。

3. 世帯規模の変化

図 IV-3 に継続世帯の世帯規模（世帯員数）を示した。図によれば、調査時点では 5 年前よりも 2 人以下の世帯の割合が上昇し、3 人以上の世帯で割合が低下した。次に、5 年前と調査時の世帯員数の組み合わせを見ると（表 IV-4）、どの分類でも世帯員数が変わらなかった世帯の割合（総数の行を除いた表の対角線）が最も高い。ただし、3 人以上の世帯ではこの割合が比較的低い（例えば 6 人以上世帯では 50.3%）。一方、世帯規模が変化した組み合わせでは、5 年前に 1 人だった世帯を除けば、どの世帯規模でも世帯員数が減った世帯（対角線の左）のほうが世帯員数の増えた世帯（同右）よりも多い。とくに 1 人減った世帯の割合が高かった（最大は 3 人→2 人の 24.9%）。

前回と比べると、世帯規模が変わらなかった世帯の割合は、とくに 4 人以上の世帯で前

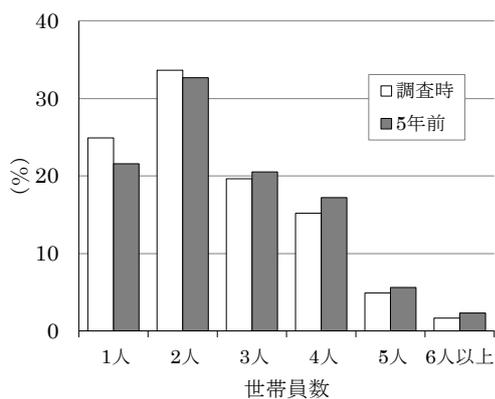


図 IV-3 5 年前と調査時点の継続世帯の世帯規模

注) 世帯規模不詳を除く。

表 IV-4 継続世帯における 5 年前の世帯規模別、調査時点の世帯規模

5 年前の世帯規模	継続世帯総数 (世帯)	調査時点の世帯規模 (%)						
		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
第8回(2019年)								
総数	8,034	100.0	24.9	33.6	19.7	15.2	4.9	1.6
1人	1,736	100.0	84.9	9.8	3.9	1.1	0.2	0.1
2人	2,627	100.0	14.3	73.9	8.0	3.4	0.4	0.0
3人	1,651	100.0	5.7	24.9	56.3	10.6	2.0	0.5
4人	1,382	100.0	3.0	10.0	21.7	59.7	5.0	0.7
5人	451	100.0	2.2	7.3	12.9	20.2	53.2	4.2
6人以上	187	100.0	3.7	5.3	8.0	11.8	20.9	50.3
第7回(2014年)								
総数	8,346	100.0	26.3	32.4	19.5	14.7	5.2	1.9
1人	1,933	100.0	86.1	9.2	3.7	0.9	0.2	0.0
2人	2,556	100.0	15.2	73.7	7.7	2.9	0.2	0.2
3人	1,704	100.0	4.0	25.5	56.9	11.3	2.2	0.2
4人	1,396	100.0	3.9	12.3	22.1	55.2	5.1	1.4
5人	507	100.0	2.4	6.3	11.6	25.8	49.1	4.7
6人以上	250	100.0	4.8	3.2	8.8	15.2	26.0	42.0
第6回(2009年)								
総数	8,306	100.0	22.2	31.0	20.6	16.6	6.6	3.0
1人	1,639	100.0	83.8	9.9	5.1	1.2	0.1	0.0
2人	2,454	100.0	13.9	72.9	8.3	3.5	1.1	0.2
3人	1,689	100.0	3.5	24.8	56.7	12.6	1.7	0.7
4人	1,561	100.0	2.6	11.0	24.0	55.2	6.0	1.2
5人	619	100.0	1.9	3.4	11.8	26.3	50.2	6.3
6人以上	344	100.0	3.8	4.4	4.9	10.2	24.7	52.0

注) 世帯規模不詳を除く。

回より高い（6人以上では+8.3%ポイント）。また、5年前に5人以上だった世帯では、世帯規模を1人減らした世帯で割合の低さが目立つ（5人→4人では-5.7%ポイント）。ただ、すでに述べたように、今回の調査では一人世帯の捕捉率が低いため、調査時点で2人以上だった世帯では、今回の調査の割合が相対的に過大になっている可能性がある。

4. 家族類型の変化

継続世帯を対象として、5年前と調査時点の家族類型の組み合わせを見ると、世帯規模と同様、類型が変わらない世帯の割合（総数の行を除いた表の対角線）が高い（表 IV-5）。このうち最も高い割合は単独世帯の 84.9%だった。一方、家族類型が変わった世帯では、「夫婦のみ→親と子」の割合が 12.6%で最も高く、以下、「その他→夫婦のみ」（11.5%）、「その他→親と子」（11.5%）、「夫婦のみ→単独」（11.4%）が続いている（「その他」からの 2 つの組み合わせは同順位）。ただし、今回の調査の捕捉率を踏まえると、とくに調査時点で単独世帯だった世帯の各割合は過小になっていると考えられる。

前回と比較すると、とくに「その他→夫婦のみ」の割合が前回よりも高く（+3.4%ポイント）、「その他→親と子」の割合が低かった（-2.7%ポイント）。また、調査時に「その他」だった世帯では、すべての割合が前回より低かった。単独世帯以外の列で割合が上昇した場合は、捕捉率の影響で上昇幅が過大になったと思われる。しかし、割合が低下した場合は実際の変化の方向を示している可能性がある。

表 IV-5 継続世帯における 5 年前の家族類型別、調査時点の家族類型

5年前の家族類型	継続世帯総数(世帯)	調査時点の家族類型 (%)				
		総数	単独	夫婦のみ	親と子	その他
第8回(2019年)						
総数	8,032	100.0	24.9	25.7	40.6	8.8
単独	1,736	100.0	84.9	6.9	6.6	1.6
夫婦のみ	2,035	100.0	11.4	75.0	12.6	0.9
親と子	3,407	100.0	6.8	9.4	81.9	1.9
その他	854	100.0	7.0	11.5	11.5	70.0
第7回(2014年)						
総数	8,335	100.0	26.4	24.7	39.2	9.8
単独	1,933	100.0	86.1	6.2	5.9	1.9
夫婦のみ	1,958	100.0	11.1	76.1	11.2	1.5
親と子	3,511	100.0	7.2	10.6	79.8	2.4
その他	933	100.0	6.5	8.0	14.1	71.3
第6回(2009年)						
総数	8,296	100.0	22.1	23.6	41.6	12.7
単独	1,639	100.0	83.8	6.5	7.6	2.1
夫婦のみ	1,873	100.0	10.9	74.1	13.2	1.8
親と子	3,625	100.0	5.7	10.4	81.1	2.8
その他	1,159	100.0	4.4	7.2	12.0	76.4

注) 家族類型不詳を除く。

5. 世帯主からの離脱

本調査では、5年前に世帯主だったが、調査時には世帯主ではなかった人、すなわち「旧世帯主」についても調べている。今回の調査によれば、旧世帯主が18歳以上の調査対象者全体に占める割合は女性で高く、男性1.5%に対して女性は3.0%だった（表は省略）。また、旧世帯主は現世帯主との居住関係により、受入型（5年前に現世帯主と別居）と交代型（5年前に現世帯主と同居）に分かれるが、受入型は男性で1.5%、女性で2.7%、交代型は男性0.1%、女性0.3%であり、交代型に該当する人は限られていた。

旧世帯主の割合を年齢別に見ると（図 IV-4）、受入型の割合は男女とも25-29歳で最も高く（男性9.2%、女性16.5%）、女性では30-34歳でも高い（12.2%）。交代型の割合は70歳代以降の女性でやや目立つが値は全体に低く、最大でも80-84歳の1.5%にとどまっている。また、前回との比較では、受入型の割合が男女とも25-29歳で上昇し（男性+2.8%

ポイント、女性+2.3%ポイント)、女性の20-24歳で低下していた(-2.9%ポイント)。

一般に、20歳代から30歳代は職業や住宅関係、結婚などによる移動が盛んな年代だが、受入型の旧世帯主は5年前には世帯主だった人なので、ここには単身世帯などの世帯主が結婚相手や親の世帯に移る(戻る)ことで世帯主から離脱したケースが含まれる。上述の20歳代後半における受入型の割合の上昇には、単身世帯等における最近の結婚移動や帰還移動の動向が影響を及ぼした可能性もあるだろう。

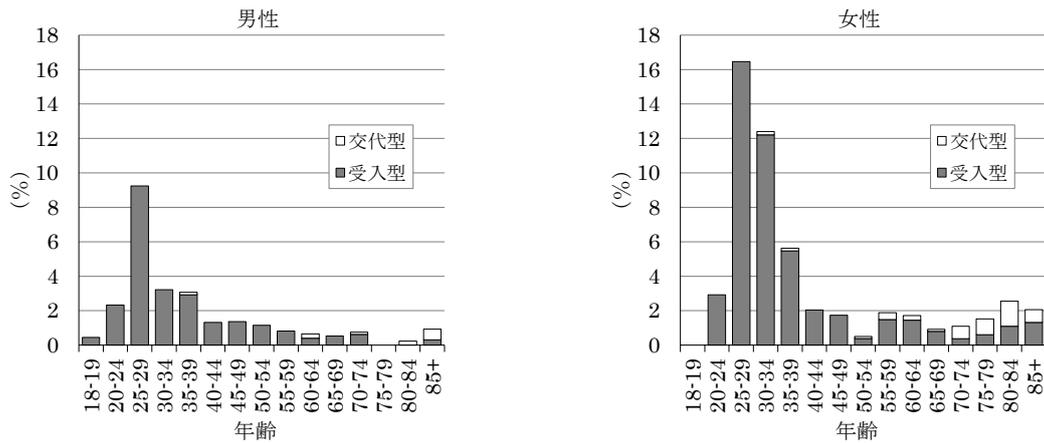


図 IV-4 男女年齢別、旧世帯主の割合 (世帯員総数に占める割合)

注) 世帯主・非世帯主の経歴不詳を除く。

V 世帯の形成と拡大

菅 桂 太

この章は成人期移行にともなう世帯の形成・拡大行動に焦点を当てる。現代では大部分の若者が18歳までは親と同居し、実質的な世帯形成行動は高校卒業時に始まると考えられる。大学進学や就職を契機として親元を離れ、一人暮らしを始める若者も多いだろう。20代に入ると、結婚のために親元を離れ、夫婦のみの世帯を形成する者が増えて行くだろう。そして結婚後は子どもが生まれ、世帯は拡大して行くだろう。

このように親世帯からの離家、結婚（または同棲）、子の出生といったライフコース・イベントが世帯の形成・拡大と関わっているが、近年の支配的な趨勢はこうしたイベントの減少とタイミングの遅れである。「パラサイト・シングル」論で知られるように、離家せず親元にとどまる若者が増えている。晩婚化・未婚化は近代化とともに進行した長期的趨勢で、出生率低下の主要因のひとつだった。それと同時に結婚後の夫婦の出生行動の遅れも、出生率低下の一因である。

1. 親世帯からの離家

子が親元を離れ別世帯に暮らすようになることを「離家」という。世帯動態調査では、離家経験の有無、最初の離家時の年齢とそのきっかけ、離家後の親元への戻りの有無などを調査している。ここでは40歳未満世帯員の離家経験の有無に着目した結果を表V-1に示した。

年齢とともに離家経験者の割合は上昇する。特に、20-24歳から25-29歳にかけて、男性では38.0%から60.9%へ、女性では27.5%から60.7%へと、ともに大きく上昇しており、この年齢で離家が進んでいることがうかがえる。

前回と比較すると、18-19歳の値は不安定で、変化が非常に大きい。20歳以上では、男女とも20-24歳と25-29歳では低下、30-34歳と35-39歳では上昇している。具体的には、男性では20-24歳は46.7%から38.0%、25-29歳は69.7%から60.7%へそれぞれ低下したのに対し、30-34歳は78.0%から80.0%、35-39歳は82.8%から83.8%へと僅かながら上昇した。女性でも20-24歳は34.7%から27.5%、25-29歳は63.1%から60.7%へ低下したのに対し、30-34歳

表V-1 若年層の離家経験の有無

調査	年齢	男性			女性		
		総数 (人)	離家経験割合(%)		総数 (人)	離家経験割合(%)	
			親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居		親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居
第8回 (2019年)	18-19歳	234	35.0	65.0	206	16.0	84.0
	20-24歳	498	38.0	62.0	458	27.5	72.5
	25-29歳	445	60.9	39.1	422	60.7	39.3
	30-34歳	519	80.0	20.0	555	83.1	16.9
	35-39歳	733	83.8	16.2	699	90.6	9.4
第7回 (2014年)	18-19歳	233	27.0	73.0	283	32.2	67.8
	20-24歳	514	46.7	53.3	530	34.7	65.3
	25-29歳	604	69.7	30.3	599	63.1	36.9
	30-34歳	665	78.0	22.0	664	82.5	17.5
	35-39歳	829	82.8	17.2	880	87.8	12.2

注)離家経験の有無不詳を除く。

は 82.5%から 83.1%、35-39 歳は 87.8%から 90.6%へ上昇した。

男女差を見ると、20 代では男性の離家経験割合が上回っているが、30 代では女性の離家経験割合の方が高くなる。これは息子夫婦との同居が選好される直系家族的規範の影響が考えられる。

離家に関しては、単独世帯主（独居者）の回収率が低いことに注意する必要がある。単独世帯主はすべてが親と別居しており、同居継続中に両親とも死亡したのでない限り、ほとんどが離家経験者と考える。ところが単独世帯主は二人以上の世帯主に比べて、不在などの場合に調査員が接触できないため回収率が低い。そのような単独世帯主が過小代表となっているため、表V-1の離家経験割合は過小評価となっている可能性がある。さらに単独世帯の回収率は第8回では第7回と比べて低下したと考えられるため、離家経験割合の低下は単独世帯の回収率悪化を反映している可能性がある。

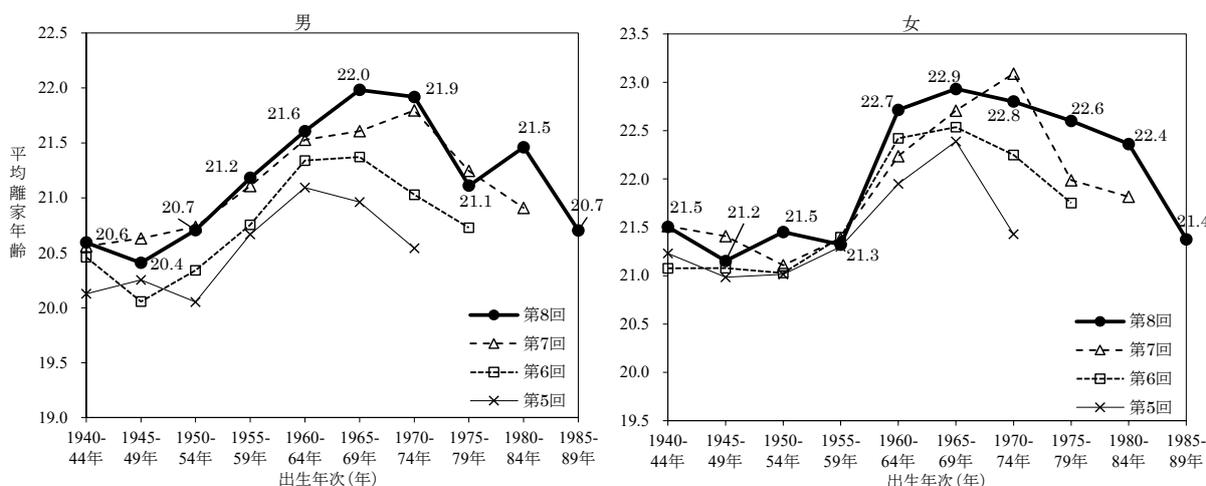
そこで単独世帯を除いて集計すると（表V-2参照）、男女とも単独世帯を除くことによって40歳未満のすべての年齢で離家経験割合は低下するが、その低下幅には第7回と第8回に大きな違いはない。そのため、二人以上世帯における離家経験割合の前回と比べた変化は、男女とも20代では低下し30代では若干上昇するというパターンになっている。この結果は、晩婚化・未婚化、少子化による兄弟姉妹数の減少、都市への人口集中等によって結婚前離家が減少していることや、最初の離家のタイミングが遅れていることを示唆するものかも知れない。ただし、ここでいう二人以上世帯の30歳未満の世帯員とは、大部分は未婚で親と同居している非世帯主である。前回調査時と比べた今回の離家タイミングに実際には変化がなかったとしても、親元に戻らなくなった（調査時同居しておらず調査対象にならない）場合にも、ここでの離家経験割合を低下させることに注意を要する。また、回収状況の悪化は単独世帯だけでなく二人以上世帯においても、とくに同居子の離家タイミングが遅いと考えられる都市部で進んでいる可能性がある一方で、人口の地域構造は都市への集積が進んできた等、2000年代以降の調査結果の時系列比較にあたっては人口構造の長期趨勢と照らしたサンプリング・ノンサンプリングエラーの慎重な評価が望まれる。しかしながら、一般論としては子の親と同居する割合が低下している背景として、晩婚化等によって未婚成人子の親と同居する期間は長くなったとしても、結婚後親が死亡するまでの期間の方が平均的には長く、結婚後に親と同居する傾向は核家族化によって減少していることが考えられる。

表V-2 若年層の離家経験の有無：単独世帯を除く

調査	年齢	男性			女性		
		総数 (人)	離家経験割合(%)		総数 (人)	離家経験割合(%)	
			親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居		親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居
第8回 (2019年)	18-19歳	167	9.0	91.0	188	8.0	92.0
	20-24歳	403	23.3	76.7	425	21.9	78.1
	25-29歳	366	52.5	47.5	388	57.2	42.8
	30-34歳	474	78.3	21.7	521	82.0	18.0
	35-39歳	681	82.5	17.5	675	90.4	9.6
第7回 (2014年)	18-19歳	195	12.8	87.2	224	14.3	85.7
	20-24歳	402	31.8	68.2	485	28.7	71.3
	25-29歳	461	60.5	39.5	553	60.2	39.8
	30-34歳	598	76.1	23.9	630	81.6	18.4
	35-39歳	761	81.2	18.8	848	87.6	12.4

注)離家経験の有無不詳を除く。

図V-1は離家経験者について、最初に離家した時の年齢を男女別、コーホート別に示したものである。まず、1980年以降生まれ（調査時におおむね40歳未満）のコーホートは、調査時点以降に離家する人のデータが含まれておらず、正しい離家タイミングの動向を表していない可能性が高いことに留意されたい。図V-1によれば、男性は1940-44年生まれ、女性は1950-54年生まれを底として1965-69年生まれまでは離家の遅延傾向が続いていたと考えられる。その後の1970-74年生まれや1975-79年生まれについては前回調査と比べて離家経験者の平均離家年齢が低下するものがみられるが、同一出生コーホートに対しより長期のリスク期間を観察しており合理的な理由が見出すのが難しい。これらのコーホートにおいて晩婚化等によって離家タイミングの遅れが継続しているのか、サンプリング・エラーや単独世帯の回収率が低いことによる影響なのかは引き続き慎重に観察を続ける必要があるだろう。



注) 図中の数値は第8回調査。

図 V-1 平均離家年齢の推移

表V-3は離家経験者について、最初の離家のきっかけを男女別、コーホート別に示したものである。結婚前に離家するか否かについては、大きな男女差がある。男性では対象としたすべてのコーホートにおいて離家経験者の70%以上が結婚前の離家と考えられるのに対し、女性では多くのコーホートで50%以上が結婚まで親元にとどまっている。それでも長期的な趨勢としては、結婚前に離家する女性の割合は増えており、かつては60%以上だった結婚離家の割合は、1980-84年生まれでは40%以下まで低下した。ただしこのコーホートは調査時点で34-39歳で、今後30代後半以降での結婚が加われば、結婚離家が50%を超える可能性もある。

進学と就職を契機とする離家は、ほぼすべてが結婚以前の離家と考えられる。かつて高校・大学への進学率が低かった時代には、進学離家より就職離家の方が圧倒的に多かったが、高学歴化により進学離家の方が多くなっている。男女とも1945年以降生まれ、進学離家が発生した時代としてはおおむね1960年代から進学離家は頭著に増加したが、1955-74年生まれコーホートでは頭打ちの傾向にある。これよりも若い1975-84年生まれは調査時30歳代後半から40歳代前半である。これら男女年齢の2020年国勢調査（全国の総人口）による独居割合は約9~19%、未婚割合（不詳補完結果）は約21~38%であり、今回の世帯動態調査による未婚割合はこれらより10%ポイント近く低い。そのため、1985年以前生まれでは今後進学以外の理由による離家が増える可能性が高い。

表V-3 離家のきっかけ(%)

男性	総数(人)	入学・進学等	就職・転勤等	結婚	その他
1944年以前生まれ	1,107	16.2	44.1	28.8	10.9
1945-49年生まれ	674	22.6	48.7	20.5	8.3
1950-54年生まれ	730	28.2	44.1	19.9	7.8
1955-59年生まれ	652	34.4	36.0	22.1	7.5
1960-64年生まれ	669	35.0	32.9	24.4	7.8
1965-69年生まれ	767	31.6	31.6	27.2	9.6
1970-74年生まれ	808	33.8	29.6	25.7	10.9
1975-79年生まれ	701	38.9	28.0	20.3	12.8
1980-84年生まれ	576	37.2	27.3	20.8	14.8
女性	総数(人)	入学・進学等	就職・転勤等	結婚	その他
1944年以前生まれ	1,698	5.6	20.1	68.7	5.6
1945-49年生まれ	791	10.5	29.8	56.1	3.5
1950-54年生まれ	844	15.4	26.9	53.9	3.8
1955-59年生まれ	712	22.2	22.3	50.4	5.1
1960-64年生まれ	751	21.4	17.6	54.9	6.1
1965-69年生まれ	772	21.1	16.8	56.3	5.7
1970-74年生まれ	839	22.4	16.0	50.9	10.7
1975-79年生まれ	792	26.8	15.7	43.1	14.5
1980-84年生まれ	580	29.8	15.9	37.9	16.4

2. 同棲

世帯動態調査では同棲について直接尋ねた質問はないが、続柄と配偶関係に関する質問（資料V-1）から間接的に同棲を推定することができる。

同棲者が通常の結婚との違いを表明するとしたら、世帯主は同居相手の続柄として「恋人・友人等」を選ぶか、自分の配偶関係として「有配偶」以外を選ぶか、あるいはその両方だろう。そこでまず35歳未満で「配偶者」または異性の「恋人・友人等」がいる世帯主について、自分の配偶関係とパートナーの続柄を表V-4に示した。

<p>問4 あなた（世帯主）との続柄はどれですか。</p> <p>1 世帯主 8 配偶者の父母</p> <p>2 配偶者 9 祖父母</p> <p>3 子 10 兄弟姉妹</p> <p>4 子の配偶者 11 その他の親族</p> <p>5 孫 12 恋人・友人等</p> <p>6 孫の配偶者 13 その他</p> <p>7 世帯主の父母</p>	<p>問6 この方の結婚の経験は、次のどれですか。</p> <p>1 未婚</p> <p>2 有配偶（現在結婚している）</p> <p>3 死別（配偶者と死に別れた）</p> <p>4 離別（配偶者と離婚した）</p>
---	---

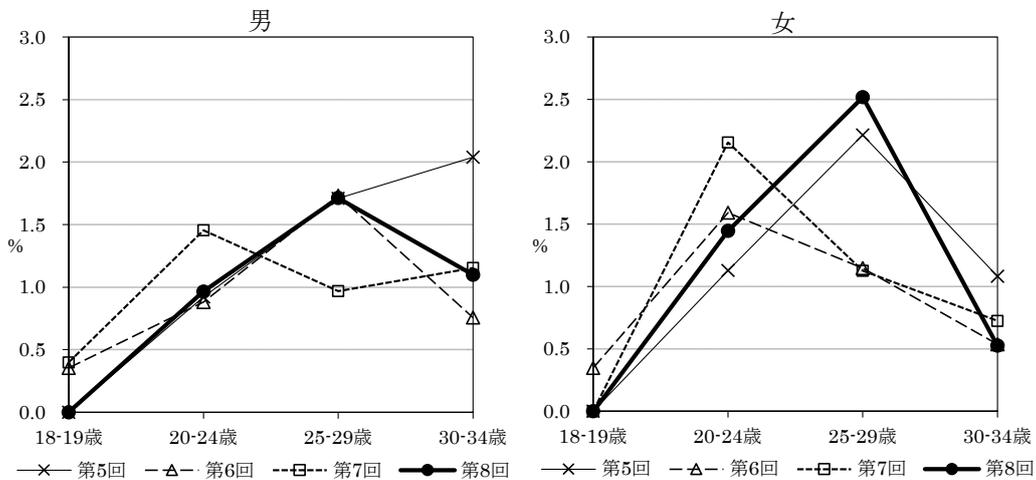
資料V-1 続柄と配偶関係に関する調査票の質問項目

表V-4 35歳未満世帯主の配偶関係とパートナーの続柄

	恋人・友人等	配偶者	計
未婚	19	1	20
死離別	2	0	2
有配偶	0	388	388
計	21	389	410

この表によると、35歳未満で異性のパートナーが同居する世帯主410名のうち、通常の結婚（自分は有配偶でパートナーは配偶者）とみなされるのは388名（94.6%）であり、残りの22名（5.4%）は通常の結婚から予想されるものとは異なる回答をしている。とくに、自分は未婚でパートナーは恋人・友人等であるとした19名は、明らかに同棲カップルとみてよいだろう。これに加えて、相手は配偶者だが自分は未婚・死離別だとした世帯主1名と死離別で異性の恋人・友人と同居している2名も通常の結婚とは異なる関係を表明したものと考え、ここでは22組を同棲カップルとみなすことにした。

図V-2は、5歳階級別に世帯人員全体に占める同棲割合をみたものである。計算の分母には有配偶者も含まれることに注意されたい。今回調査における18歳から34歳全体での同棲割合は、男性が1.1%で、女性が1.2%で、前回（男女とも1.1%）とほとんど変わらず依然としてごく低水準である。男女5歳階級別でも同棲割合が3%を超える年齢層はなく、わが国では同棲はごく稀な水準にとどまっている。



図V-2 男女別、5歳階級別同棲割合

3. 結婚

表V-5には未婚割合の推移を男女年齢別に示した。前回調査と比較すると男性40-44歳や女性35-39～40-44歳で3%ポイント前後低下した一方、男女とも50-54歳では5%ポイント前後上昇した。

前者については、国勢調査によれば配偶関係不詳を除く未婚割合は2015年から2020年にかけて35-39～40-44歳男性と35-39歳女性で僅かに低下したものの、2020年国勢調査（不詳補完結果）の未婚割合は2015年から2020年にかけて1%未満の増加であり、これらの男女年齢における未婚割合は大きく変化していないとみられる。世帯動態調査の30歳以上未婚割合は前回調査以前から国勢調査と比べて低かったが、今回の調査で未婚割合が大きく低下した男女年齢では国勢調査（不詳補完結果）からの差、すなわち未婚者の過小代表性が3%ポイント以上拡大し、未婚者の捕捉状況が悪化していると考えられる。また、未婚割合の上昇にともなって、単独・未婚が過小代表となる男女年齢が拡大していると考えられる。

後者については、65歳以上の未婚割合はまだ3～4%程度と低い、数十年後には20%以上に達する可能性が高い。前回調査と2010年国勢調査を用いた将来推計（国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2018年推計』）では、2040年の65-69歳の未婚割合を男性21.2%、女性15.9%と予想している。婚外出生が急激に増えない限り、未婚者の大部分は子どもを持たないだろう。そうした高齢者は家族支援が期待できず、必然的に独居することになる。したがって地域社会、市場、行政といった家族以外の支援経路が、どのように補完し合ってニーズを満たして行くかが課題となろう。

表V-5 男女別、5歳階級別未婚率（%）

年齢	男子				女子			
	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第7回 (2014)	第8回 (2019)	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第7回 (2014)	第8回 (2019)
18-19歳	97.9	99.7	98.7	100.0	98.5	99.2	98.6	98.8
20-24歳	92.4	95.9	94.6	94.3	87.9	92.1	90.6	91.5
25-29歳	64.3	71.6	73.8	74.9	56.3	60.4	63.7	63.2
30-34歳	39.4	41.5	42.4	44.9	28.1	30.2	32.0	30.1
35-39歳	23.3	30.6	30.5	30.3	14.1	16.1	19.9	17.0
40-44歳	15.5	20.2	24.8	21.6	8.8	11.8	14.8	11.4
45-49歳	10.7	14.4	20.6	20.1	6.6	9.8	10.4	13.7
50-54歳	8.4	16.2	15.3	19.8	3.4	5.0	6.5	12.2
55-59歳	5.9	8.7	13.0	13.4	3.8	3.6	6.6	9.1
60-64歳	3.0	5.4	8.7	9.1	3.4	3.1	4.9	4.8
65歳以上	0.9	2.0	3.0	4.1	2.6	2.4	3.4	3.2

4. 子の出生

多くの夫婦には結婚後数年以内に子が生まれ、世帯は拡大局面に入る。しかし近年の晩婚化・未婚化、晩産化・少産化といった人口学的変化は、こうした世帯規模の拡大を抑制している。

表V-6は、同居子がいる割合を比較したものである。未婚者が子どもを持つのは例外的であることから、第3節において指摘した未婚割合の低下がみられる男女年齢において、子との同居割合は前回調査と比べて3～7%ポイント上昇した。この上昇は、第1節において指摘した二人以上世帯における30歳未満の離家経験割合の低下と整合的であり、晩婚化等によって成人子が親と同居する期間が長くなっている可能性を示唆する一方で、回収状況の悪化やサンプリング・ノンサンプリングエラーを反映している可能性もある。このような年齢を除く、とくに50歳以上では子との同居割合の顕著な低下が継続しており、晩婚化・未婚化や核家族化の趨勢

に対応している。現時点では65歳以上の男性の34.6%、女性の40.9%が子と同居しているが、将来は大幅に低下するだろう。

表 V-6 男女別、5歳階級別、子との同居割合 (%)

年齢	男子				女子			
	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第7回 (2014)	第8回 (2019)	第5回 (2004)	第6回 (2009)	第7回 (2014)	第8回 (2019)
18-19歳	0.9	0.0	0.4	0.0	1.4	0.3	1.0	0.8
20-24歳	4.5	2.5	4.0	4.4	7.0	5.4	5.7	6.2
25-29歳	21.9	18.0	15.0	15.0	28.7	27.5	23.3	22.9
30-34歳	44.4	42.5	41.6	42.9	57.1	53.4	51.8	57.7
35-39歳	61.4	55.2	52.6	57.6	73.8	70.1	67.3	72.6
40-44歳	70.4	63.7	57.0	64.4	82.2	76.3	69.8	73.4
45-49歳	72.2	69.5	61.0	59.3	76.6	74.4	70.6	68.7
50-54歳	67.6	58.3	58.7	56.2	68.4	66.9	66.7	60.9
55-59歳	59.3	54.8	52.0	48.2	54.4	57.2	52.2	48.4
60-64歳	48.3	49.0	41.8	40.8	43.6	45.4	42.1	40.0
65歳以上	41.5	40.9	36.6	34.6	49.3	47.2	41.3	40.9

VI 世帯の解体と縮小

小山 泰代・鎌田 健司

世帯は形成された後、多くは拡大期を経て、やがて解体・縮小へ向かう。例えば、ある世帯に子の離家や配偶者との離別が発生すれば、その世帯には解体が生じる。また、世帯員の死亡があれば世帯は縮小する。子どもをすべて離家させた後に残される親夫婦のみの世帯は「エンブティ・ネスト(空の巣)」と呼ばれるが、それは世帯の解体・縮小の分かりやすい例といえる。

本章では、世帯の解体と縮小について、それらをもたらす配偶者との死別、離別、親から見た子の離家といったイベントを中心に概観する。また、世帯の高齢期に関わる問題として高齢者の健康状態と世帯との関係についてみていく。

1. 配偶者との死別・離別

調査時点の5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が死別であった人は、この間に死別を経験した人である。その割合を過去5年間の死別経験率とする。今回の調査における過去5年間の死別経験率は、男性で1.6%、女性で6.2%である(表VI-1)。死別経験率を年齢別にみると、男性では80歳代になると比較的大きな上昇がみられ、85歳以上では1割を超える。女性は50歳代頃から男性よりも大きなペースで上昇し、70-74歳で1割近くに達し、以降大きく上昇して85歳以上では44.2%となる。65歳以上の高齢者全体でみた死別経験率は、女性では14.3%、男性では3.3%である。高齢者における死別経験率の男女差は、おもに夫婦年齢差と男女の平均寿命の違いによるものである。

同様に5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が離別であった割合を離別経験率とする。今回の調査における過去5年間の離別経験率は、男性で1.0%、女性で1.6%である(表VI-2)。離別経験率を年齢別にみると、男女ともに29歳以下が最も多く、その後減少していく傾向を示す。

表VI-1 男女年齢別にみた過去5年間の死別経験率(%)

	男性				女性			
	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第5回 (2004年)	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第5回 (2004年)
総数	1.6	1.8	1.7	1.4	6.2	5.7	5.1	4.4
29歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-
30-34歳	-	-	-	-	-	0.8	-	0.5
35-39歳	0.2	0.7	0.2	0.4	0.7	-	0.4	0.1
40-44歳	0.5	0.5	-	0.2	0.3	0.4	0.8	-
45-49歳	0.4	0.2	0.1	0.5	1.1	0.7	0.7	0.5
50-54歳	0.5	0.6	0.4	0.5	1.2	1.4	1.3	2.3
55-59歳	0.5	0.3	0.7	1.1	2.3	2.6	1.6	2.7
60-64歳	0.5	1.1	1.7	1.1	3.0	4.9	4.0	3.0
65-69歳	1.5	1.6	2.2	1.2	6.6	6.9	5.8	5.8
70-74歳	2.5	2.4	2.4	2.8	9.1	9.1	9.6	14.1
75-79歳	3.0	2.2	3.9	3.2	15.4	14.9	20.7	15.8
80-84歳	2.9	6.7	6.8	7.7	26.1	27.2	29.9	31.0
85歳以上	12.3	15.1	11.3	8.0	44.2	38.0	43.1	37.1
(再掲) 65歳以上	3.3	3.7	3.7	3.1	14.3	13.2	14.0	13.3

注) 調査時点の5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が死別である人の割合

表VI-2 男女年齢別にみた過去5年間の離別経験率(%)

	男性				女性			
	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第5回 (2004年)	第8回 (2019年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第5回 (2004年)
総数	1.0	1.4	1.2	1.3	1.6	1.9	2.3	2.4
29歳以下	14.3	12.0	14.6	16.4	25.0	27.4	25.5	17.0
30-34歳	4.9	6.0	5.2	4.9	5.8	8.6	8.9	9.6
35-39歳	2.5	2.7	2.0	2.0	2.1	4.4	4.5	5.0
40-44歳	1.0	2.6	3.0	2.4	3.0	3.8	3.5	2.8
45-49歳	1.9	2.4	1.4	2.4	2.1	2.5	1.8	2.4
50-54歳	0.8	2.9	1.8	0.9	1.7	2.1	1.8	2.4
55-59歳	1.2	1.7	0.9	0.8	1.6	0.9	1.8	1.0
60-64歳	0.9	0.4	0.4	0.3	0.8	0.3	1.0	0.1
65-69歳	0.5	0.2	0.3	0.1	0.7	0.1	0.2	0.3
70-74歳	0.1	0.4	-	0.2	0.1	0.1	0.2	0.8
75-79歳	0.2	-	0.2	0.5	-	-	0.5	0.6
80-84歳	-	-	-	-	0.3	0.3	0.4	0.6
85歳以上	-	-	-	-	1.8	-	-	-
(再掲) 65歳以上	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	0.3	0.5

注) 調査時点の5年前に有配偶であった人のうち、調査時点の配偶関係が離別である人の割合

死別・離別を経験した男女の家族類型がどのように変化したかをみてみよう。表VI-3には過去5年間に死別を経験した人について、5年前と現在（調査時点）の家族類型を比較した。男性では夫婦のみの世帯から単独世帯へ移行したケースが最も多く（38.7%）、約4割弱を占めている。これに次いで多いのが夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯へ移行したケース（18.3%）、5年前も現在もその他の世帯のケース（12.9%）の順で、これら3ケースで約7割を占める。女性については、今回の調査で最も多いのは夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯へ移行したケース（31.0%）、次いで夫婦のみから成る世帯から単独世帯へ移行したケース（11.5%）、5年前も現在もその他の世帯のケース（9.2%）の順である。女性の場合、これら3ケースの占める割合は約5割である。なお、有配偶であった5年前にすでに単独世帯やひとり親と子から成る世帯に所属していた人は、当時から配偶者が福祉施設や病院等に入所・入院していた人など、なんらかの理由で配偶者と別居の状態にあった人と考えられる。

同様に離別経験者について、5年前と現在の家族類型を比較すると（表VI-4）、男性では5年前も現在も単独世帯のケース（14.3%）と夫婦と子から成る世帯から単独世帯へ移行したケース（14.3%）が最も多く、これに次いで多いのが夫婦のみの世帯から単独世帯へ移行したケース（10.7%）、ならびに夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯に移行したケース（10.7%）の順である。女性の場合、男性とは異なり夫婦と子から成る世帯からひとり親と子から成る世帯へ移行したケースが最も多く32.0%となり、それ以外では、その他の世帯からその他の世帯になるケース（11.0%）、夫婦のみ世帯から単独世帯になるケース（10.0%）の順である。なお、有配偶であった5年前にすでに単独世帯やひとり親と子から成る世帯に所属する人は、離別に先立って配偶者とは別居していたと考えられる。また、現在の家族類型が夫婦と子から成る世帯やひとり親と子から成る世帯に所属する人の中には、離別によって親と再び同じ世帯になったケースも含まれていると考えられる。

表VI-3 死別前後の家族類型

5年前の家族 類型	男 性 (N=93)					女 性 (N=365)				
	調査時点の家族類型割合 (%)					調査時点の家族類型割合 (%)				
	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他
単独世帯	7.5	-	-	-	-	5.7	-	-	3.4	-
夫婦のみ	38.7	-	-	3.2	-	11.5	-	2.3	5.7	-
夫婦と子	5.4	-	-	18.3	-	8.0	-	2.3	31.0	5.7
ひとり親と子	-	-	-	10.8	-	-	-	-	5.7	1.1
その他	1.1	-	-	2.2	12.9	3.4	-	-	4.6	9.2

※過去5年間に死別した人からは調査時もしくは5年前の家族類型不詳を除く。

表VI-4 離別前後の家族類型

5年前の家族 類型	男 性 (N=56)					女 性 (N=87)				
	調査時点の家族類型割合 (%)					調査時点の家族類型割合 (%)				
	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他
単独世帯	14.3	-	1.8	3.6	3.6	5.0	-	-	2.0	-
夫婦のみ	10.7	-	-	1.8	3.6	10.0	-	2.0	5.0	-
夫婦と子	14.3	-	1.8	10.7	-	7.0	-	2.0	32.0	6.0
ひとり親と子	1.8	-	1.8	8.9	-	0.0	-	-	9.0	2.0
その他	5.4	-	1.8	5.4	8.9	3.0	-	-	4.0	11.0

※過去5年間に離別した人からは調査時もしくは5年前の家族類型不詳を除く。

2. 子の離家とエンプティ・ネスト

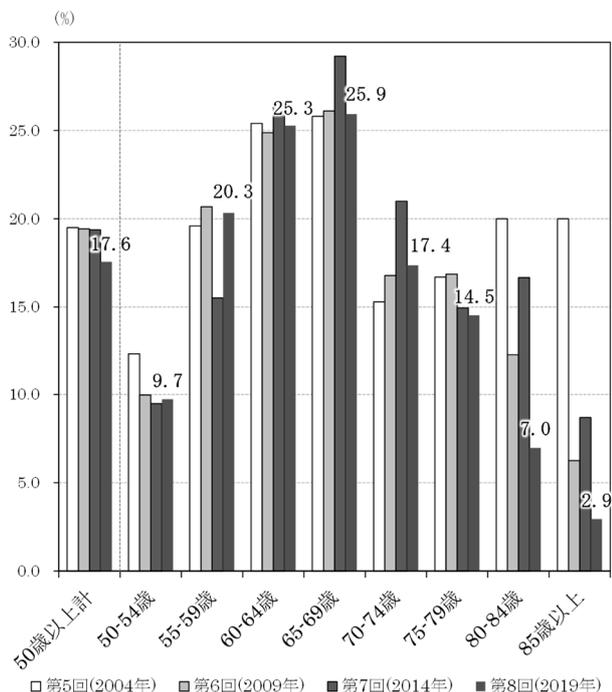
子どもが就職や結婚などによって離家した後、親夫婦のみとなった世帯を「エンプティ・ネスト（空の巣）」と呼ぶ。エンプティ・ネストは、夫婦の生き甲斐、親や夫婦自身の健康・介護との関連で社会的関心を集めている。

世帯主が50歳以上の継続世帯のうち、5年前の夫婦と子から成る世帯から現在の夫婦のみの世帯へと移行したのは17.6%で、前回（19.4%）から減少した（図VI-1）。

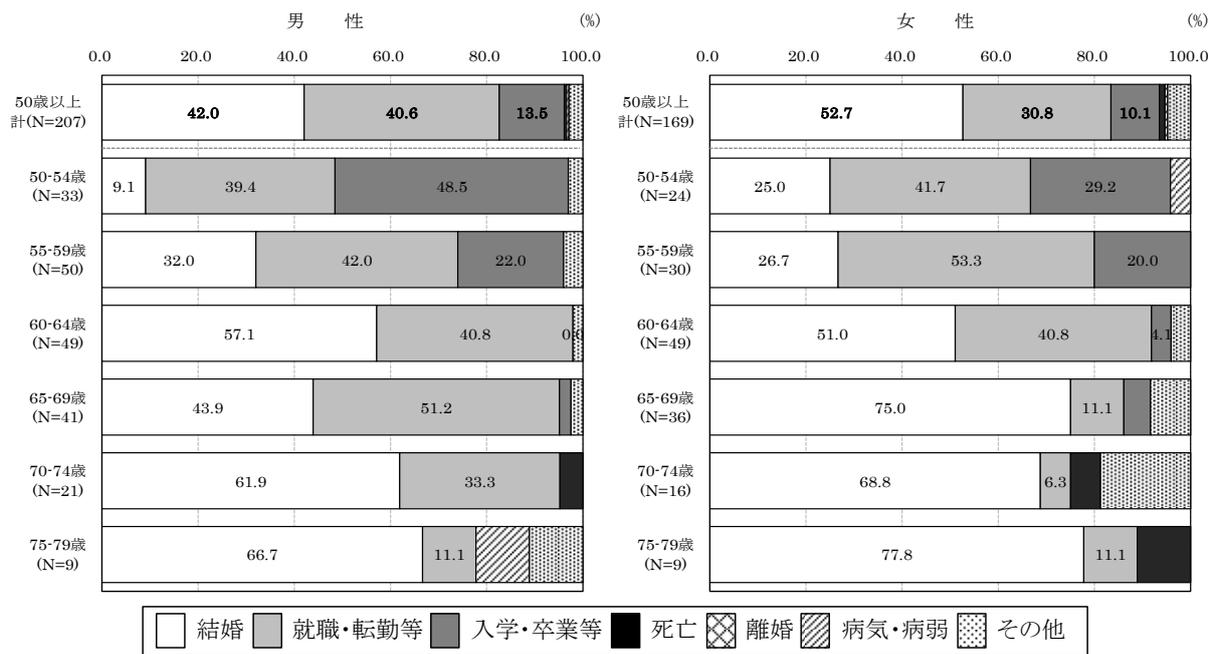
夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へ移行した継続世帯の割合を世帯主の年齢（現在の年齢）別にみると、夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へ移行する割合は50歳代前半の9.7%（第7回9.5%、第6回10.0%）から50代後半の20.3%（同15.5%、20.7%）へと上昇し、60歳代後半の25.9%（同29.2%、26.1%）でピークとなる。エンプティ・ネストは50歳代後半から60歳代の世帯を中心に発生している。前回・前々回からの変化でみると、50歳代後半での移行が前回よりも増え、60歳代後半で減少が見られ、前々回と同水準となった。

夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へ移行した継続世帯において、最近5年以内に離家した子についてその離家理由をみると、世帯主の年齢が50歳以上の総数の傾向は、結婚による子の離家が46.8%（第7回52.0%）、就職・転勤等が36.2%（第7回27.4%）、入学・卒業等が12.0%（第7回11.3%）と上記の3つの要因で全体の9割以上の離家理由を占める。世帯主の年齢別にみると、50歳代前半では就職・転勤等や入学・卒業等による子の離家の構成割合が高く約4割を占める。60歳代以上になると結婚による子の離家の構成割合が半数を超えるといった変化がみられる。

子の性別でみると（図VI-2）、世帯主の年齢が50歳以上総数では、男女ともに最も多いのは結婚で男性42.0%、女性52.7%である。続いて就職・転勤等で男性40.6%、女性30.8%である。入学・卒業等での離家は男女ともに3番目の理由である。世帯主の年齢別にみると、50歳代前半では男女ともに入学・卒業等が最も多く、次に就職・転勤等で両者をあわせると男性は8割を超え、女性は約7割になる。50歳代後半になると男女ともに就職・転勤等の割合が増える。60歳代以降では、60代後半男性以外では、男女ともに結婚による理由が第一位の理由となる傾向にある。



図VI-1 世帯主の年齢別、夫婦と子から成る世帯から夫婦のみの世帯へと移行した継続世帯の割合
 (注)図中の数値は第8回(2019年)調査の結果。

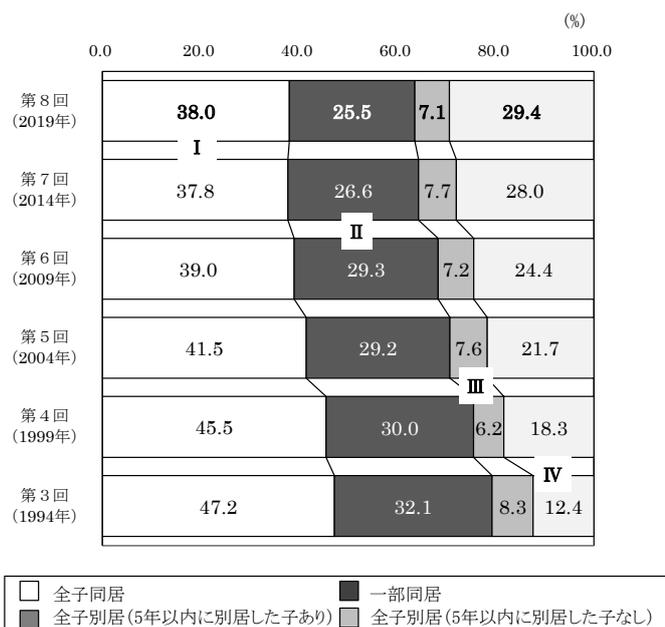


図VI-2 世帯主の年齢別、別居した子の性別、「エンプティ・ネスト」世帯の5年間以内に別居した子の離家理由の構成割合

次に、子を離家させた親の側からエンプティ・ネストへの移行の様子をみてみよう。ここでは、子が親の世帯から離脱していく過程を次の4段階に区分する。

記号	意味・状況	子との同別居状態
I	開始前（まだ子の離家が始まらず、全子と同居）	全子同居
II	進行中（子の一部は離家し、一部は同居）	一部同居
III	最近5年以内に終了（2009年7月以降の子の離家により全子と別居）	全子別居
IV	5年以上前に終了（2009年7月以前に全子と別居）	

個人を対象としてそれぞれの段階にあるものの割合をみると、I（全子同居）は38.0%、II（一部同居）は25.5%、III（全子別居[5年以内に別居した子あり]）は7.1%、IV（全子別居[5年以内に別居した子なし]）は29.4%であった（図VI-3）。これまでの調査と比較すると、5年以上前に子の離家を終了させた親（IV）の割合の増加傾向は続き、逆に離家進行中（II）の、子と同居する親の割合が低下している。また、すでにすべての子を離家させた親のうち、最後の子の離家がこの5年以内にあったもの（III）の割合は同水準で推移している。全子同居（I）は低下傾



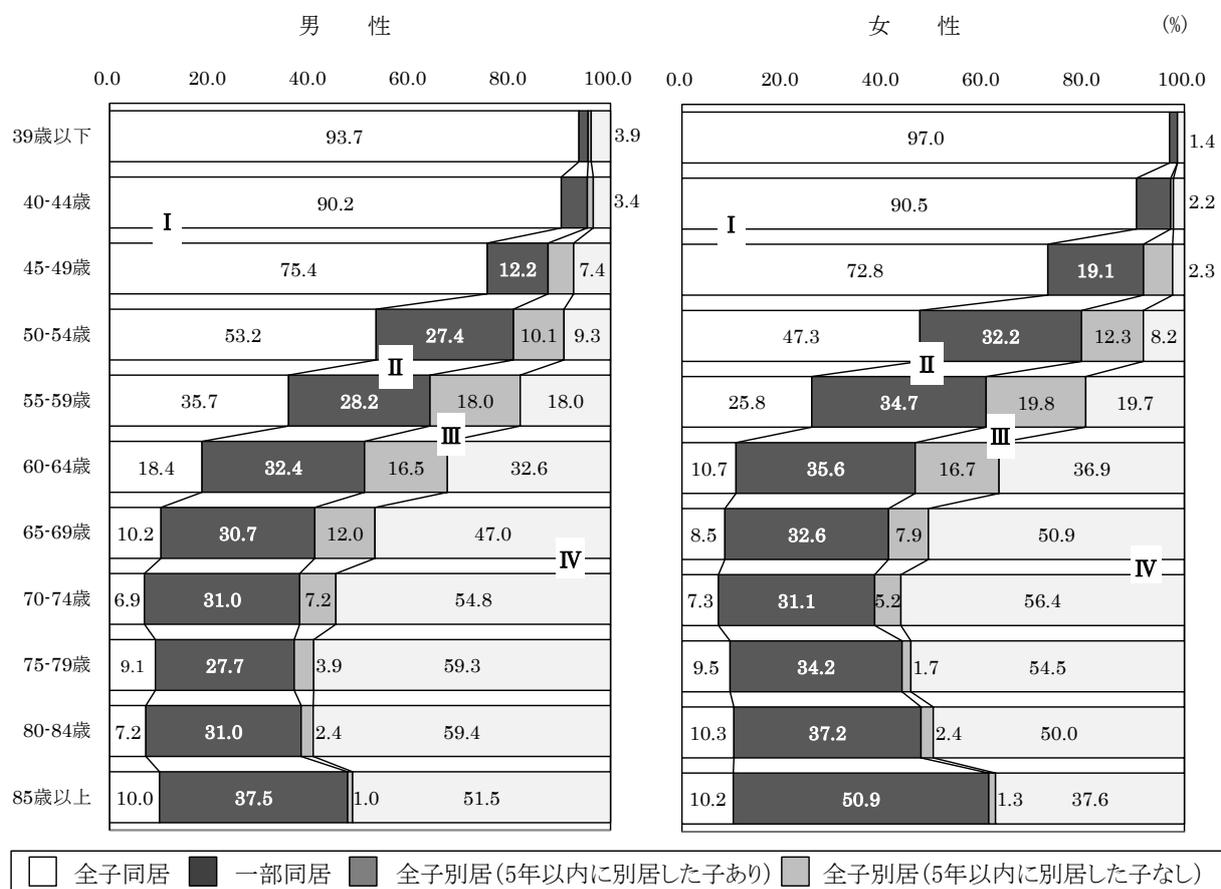
図VI-3 調査回別、子の離家段階別割合

向にあったが、今回調査は前回と同水準であった。

この4区分で、ⅢとⅣは、元の世帯の家族類型に関わらず、すべての子と別居している親であり、より広義でのエンプティ・ネストに属する親といえる。これらの割合は36.4%となり、親からみると、3人に1人をやや上回る水準でエンプティ・ネストに属していることになる。

これを男女年齢別にみたものが図VI-4である。男女ともに50歳代の前半から後半にかけて全子と別居(Ⅲ+Ⅳ)の割合が大きく伸びており、60歳代ではいずれも50%前後に及ぶ。すなわち、この年齢層の親の約半数はエンプティ・ネストの状態にあるといえる。また、この5年間のエンプティ・ネストへの移行(Ⅲ)が目立つのは、55-59歳で男性は18.0%、女性では19.8%である。

エンプティ・ネストの状態にある親の割合は、男性 75-79歳、女性 70-74歳でそれぞれピークとなった後、次第に低下していき、逆に一部の子と同居している者(Ⅱ)の割合が増えていく。この傾向は特に女性で顕著であり、85歳以上の女性ではその割合は50.9%に達する。これは、親が高齢になり、一度離家した子と再び同居する動きの影響と考えられる。

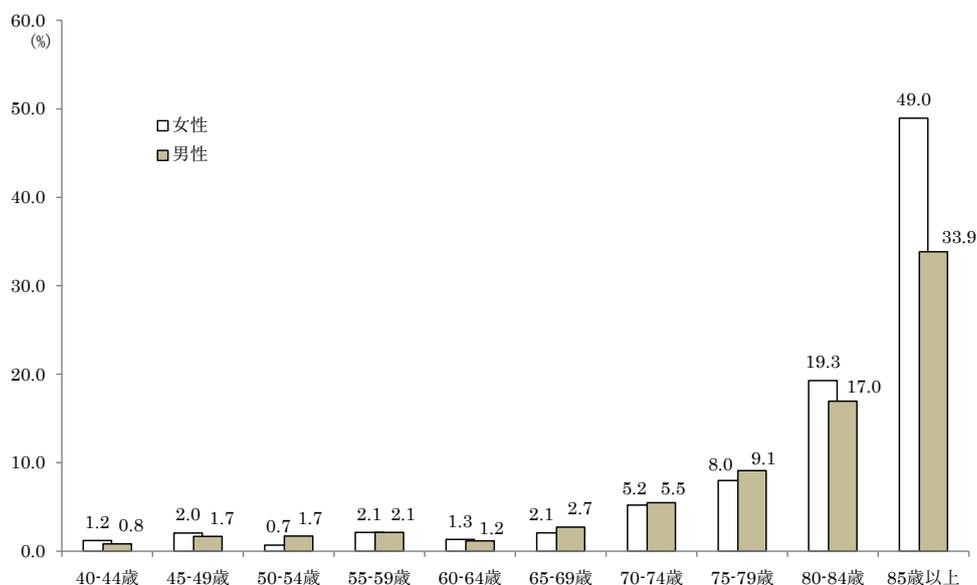


図VI-4 男女年齢別、子の離家段階別割合

3. 高齢者の健康状態と居住状態

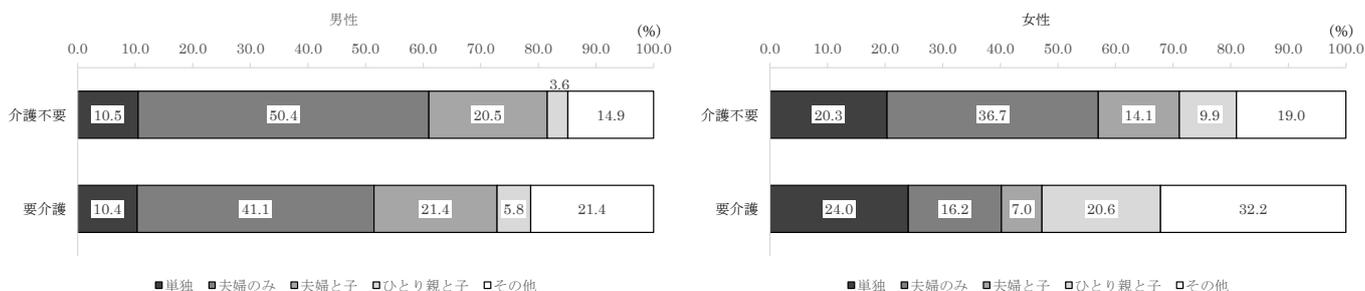
介護の必要な世帯員(家族)の介護において、家族の役割は依然として大きい。そこで、特に介護の必要な高齢者に着目して、世帯員の健康状態と世帯・家族の状況との関わりをみていく。ここでは、本調査における世帯員の健康状態を尋ねる設問(問11)の選択肢5つのうち、「日常生活の一部に手助けが必要」「寝たきり、または全面的な介助が必要」「入院中」に該当する者を介助・介護の必要な者とする。

男女年齢別にみた、介助・介護の必要な者の割合を図VI-5に示す。介助・介護の必要な者の割合は、65～69歳までは男女とも3%未満であるが、70～74歳では男性で5.5%、女性で5.2%、75～79歳では男性で9.1%、女性で8.0%と、70歳代からの上昇が目立つ。85歳以上では男性で33.9%とおよそ3人に1人、女性で49.0%と約半数に達する。なお、65歳以上全体では、男性で9.9%（第7回10.0%、第6回10.8%、第5回11.5%）、女性では13.8%（第7回15.7%、第6回16.0%、第5回16.2%）となり、第5回以降低下が続いている。



図VI-5 男女年齢別 介助・介護が必要な者の割合

図VI-6は、介助・介護の必要な高齢者（65歳以上）が所属している世帯の家族類型の分布である。家族類型は、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」、および「その他」の5つに分類した。この分類では、親と子夫婦と孫といった三世同居の世帯は「その他」に分類される。まず、男性については、介助・介護の必要な者（図中では要介護と表記）の所属する世帯のうち、最も大きな割合を占めるのは「夫婦のみ」の41.1%で、次いで「夫婦と子」21.4%、「その他」21.4%、「単独」10.4%、「ひとり親と子」5.8%の順となっている。この順位は前回調査と変わらないが、「夫婦のみ」、「夫婦と子」の割合がやや拡大している（前回は「夫婦のみ」40.6%、「その他」23.2%、「夫婦と子」18.4%、「単独」11.3%、「ひとり親と子」6.5%）。一方、女性では、「その他」が32.2%でもっとも多く、以下「単独」



図VI-6 介助・介護の要・不要別 家族類型分布（65歳以上）

24.0%、「ひとり親と子」20.6%、「夫婦のみ」16.2%、「夫婦と子」7.0%の順である。前回からの変化では、「夫婦のみ」と「その他」の割合が縮小し、それ以外の家族類型ではやや拡大した（前回は「その他」35.9%「単独」23.0%、「夫婦のみ」17.9%、「ひとり親と子」16.8%、「夫婦と子」6.5%）。このように、介助・介護の必要な高齢者の所属世帯の分布には男女差があるが、要介護の高齢者における家族類型分布を、介助・介護の不要な高齢者のそれと比較すると、「ひとり親と子」「その他」の割合は要介護の者のほうが大きく、「夫婦のみ」の割合は要介護の者のほうが小さい点は男女で共通している。残る「夫婦と子」の割合は、男性では要介護の方がやや大きい、女性では要介護の方が小さい。さらに、「夫婦のみ」の占める割合は、男性では要介護の者で41.1%、介護不要の者で50.4%と約9ポイントの差であるのに対し、女性においては、要介護の者での16.2%に対して、介護不要の者では36.7%と約20ポイントのより大きな差がみられる。また、「夫婦と子」についても、女性の場合のほうが男性よりも介護の要・不要別での差が大きい。このことから、世帯内介護者としての「妻」の役割が依然として大きいことがうかがえる。図VI-6からはまた、要介護の高齢者について、男性で1割以上、女性で2割以上は「単独世帯」を形成しており、世帯内に介護者がいない要介護者が一定数存在することが分かる。

さらに、「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」に属する要介護の高齢者について、子どもの居住関係のみてみよう。図VI-7は、これらの高齢者について、もっとも近くに居住する子どもの居住地の分布をまとめたものである。対象となった単独世帯、夫婦のみ世帯所属者のいずれにおいても、もっとも多いのは、最近居子が自身と「同じ市区町村」内に居住しているケースで、およそ3割を占めている（単独世帯で30.9%（前回30.5%）、夫婦のみ世帯所属者で29.7%（前回28.4%））。以下、「単独世帯」では、「同じ都道府県」19.1%（前回17.1%）、「同じ敷地」13.2%（前回12.2%）、「他の都道府県」11.2%（前回8.5%）と続く。一方の「夫婦のみ世帯」では、「同じ都道府県」26.8%（前回21.4%）、「他の都道府県」12.9%（前回22.3%）、「同じ敷地」10.0%（前回7.9%）、「その他」8.1%（前回7.0%）、「となり近所」6.7%（前回4.4%）となっている。親世帯と子世帯がそれぞれ独立した世帯となっているが同じ敷地内に居住しているケースが、単独世帯、夫婦のみ世帯所属者とも1割前後あり、「夫婦のみ世帯」ではとなり近所という近距離に居住しているケースも7%ほど確認された。同じ市区町村に居住しているケースを含めると、単独世帯も夫婦のみ世帯所属者も4割強が子どもと比較的近距離に居住しているという見方もできよう。また、これらの高齢者のうち、子ども（生存子）がいない者の割合は、単独世帯では18.4%（前回14.0%）、夫婦のみ世帯所属者では5.7%（前回8.3%）で、単独世帯に所属する者のほうが大きい。未婚化や少子化がより進めば、これらの割合はさらに高まることが予想される。

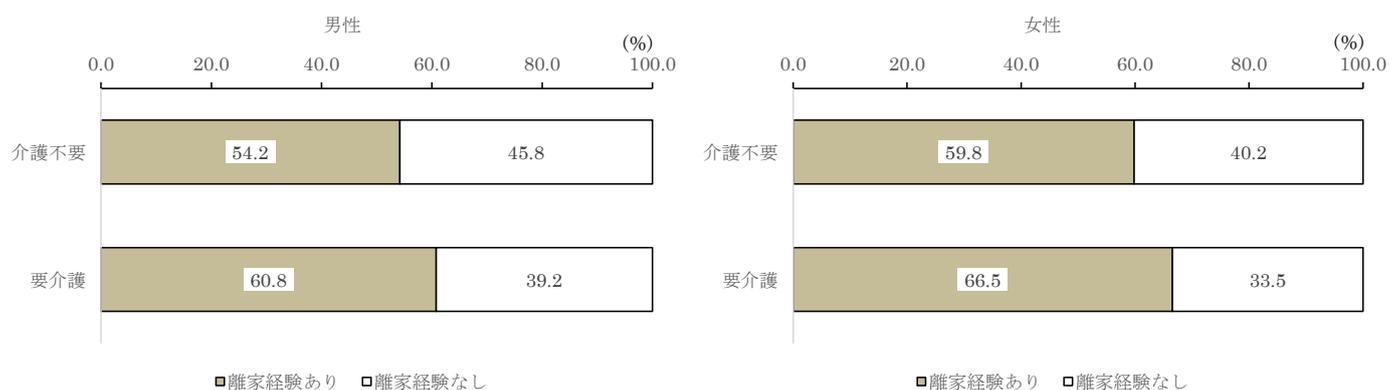


注) 子の有無不詳を除く割合。「その他」は最近居子の居住地不詳、別居子の有無不詳の計。

図VI-7 要介護高齢者（単独世帯、夫婦のみ世帯）における最近居子の居住地

最後に、高齢者の要介護の状況と世帯の構成員の変動との関係の一面として、子どもとの再同居に着目しよう。図VI-8は、同居子のいる高齢者について、介護の要・不要別に、同居子の離家経験の有無の状況を示したものである。同居子に離家経験があるということは、一度親元を離れて別の世帯で暮らしていた子どもが、再び親の世帯に戻ってきたということである。図VI-8によると、介護不要の者における、同居子に離家経験のある者の割合は、男性で54.2%（前回52.8%）、女性で59.8%（前回57.4%）であるが、要介護の者においては、それぞれ60.8%（前回57.0%）、66.5%（前回65.5%）となっており、男女とも要介護の者の場合のほうが子と再同居している者の割合が大きい。介護の要・不要での差は男女とも約7ポイントである。前回（第7回）と比較すると、離家経験のある同居子の割合は、介護の要・不要別、男女別のいずれでもやや拡大している。

以上のように、介護の要・不要別の家族タイプの分布からは、介助・介護の必要な者（高齢者）の存在と、世帯の構成員との間には、なんらかの関係があることが推察される。また、それらには、介護を要する者の性別によって差が認められる。高齢者（親）の介護の要・不要は、その高齢者（親）と別居していた子との再同居の要因のひとつとなる可能性も示唆される。



図VI-8 介助・介護の要・不要別 同居子の離家経験の有無（65歳以上）